



2016年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年5月11日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小高 得央
 問合せ先責任者 (役職名)管理統括部部长 (氏名)福富 宏之 (TEL) 072-967-7000
 定時株主総会開催予定日 2016年6月23日 配当支払開始予定日 2016年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2016年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2016年3月期の連結業績 (2015年4月1日～2016年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	2,473	4.7	235	13.9	140	△43.7	75	△39.8
2015年3月期	2,361	△5.5	206	△19.6	249	△8.7	125	△13.4
(注) 包括利益	2016年3月期		31百万円 (△82.0%)		2015年3月期		174百万円 (3.0%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2016年3月期	18.27		17.63		5.5	3.7	9.5			
2015年3月期	31.02		30.09		10.0	6.8	8.8			

(参考) 持分法投資損益 2016年3月期 一百万円 2015年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2016年3月期	3,780		1,448		36.9	330.09		
2015年3月期	3,779		1,385		35.5	327.80		

(参考) 自己資本 2016年3月期 1,394百万円 2015年3月期 1,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2016年3月期	400		△346		△46		1,010	
2015年3月期	303		△359		27		1,059	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2015年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	40	32.2	3.2
2016年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	54.7	3.0
2017年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		34.6	

3. 2017年3月期の連結業績予想 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,650	7.2	270	14.9	220	57.1	120	60.0	28.89	

(注) 2017年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年3月期	4,241,100株	2015年3月期	4,207,200株
② 期末自己株式数	2016年3月期	15,347株	2015年3月期	115,127株
③ 期中平均株式数	2016年3月期	4,154,242株	2015年3月期	4,060,669株

(参考) 個別業績の概要

1. 2016年3月期の個別業績（2015年4月1日～2016年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	2,403	7.8	167	196.6	85	△45.6	29	△48.9
2015年3月期	2,230	△8.2	56	△41.2	156	10.8	57	△47.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2016年3月期	7.03	6.78
2015年3月期	14.06	13.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2016年3月期	4,114	1,768	41.7	405.77
2015年3月期	4,140	1,707	40.2	406.50

(参考) 自己資本 2016年3月期 1,714百万円 2015年3月期 1,663百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算説明会内容の入手方法について

当社は、2016年5月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本国内の経済状況は企業の輸出・生産活動は上向きつつあるものの、個人消費は弱含みが続いています。足元の金融市場は円高・株安に振れるなど、再び不安定な動きとなっており、経済の活動水準は、潜在生産量を引き続き下回っています。

このような中、当社グループではPIM（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業を中心とした拡大成長戦略スタートの年と位置付け活動して参りました。当連結会計年度のグループ連結売上高は期首計画（公表値）を10%程下回る結果となりましたが、中国経済の失速及び円高、韓国ウォン・台湾ドル安が急速に進み、半導体資材事業の売上成長率が7.8%（期首計画：23.5%増）にとどまった事が主要因となりました。また、これまでのPIM事業の主力であった材料販売については、当社高性能バインダー（成形助剤）を販売することで同業各社の焼結体の完成度向上が将来、当社のターゲットとする市場で競合する可能性を鑑み、販売の抑制に踏み切った影響も一部の要因となりましたが、全セグメントにおいて、増収・増益となりました。中でもPIM事業においては過去最高の売上高、営業利益を更新、衛生検査器材事業についても過去最高の売上高となりました。

当社グループは、今後、更なる拡大成長戦略を推進すべく、「ヒト・モノ・カネ」の三大経営資源をPIM事業中心にこれまで以上に積極的に集約して参ります。かねてより、検討を進めていた新工場（滋賀県）の取得、最新鋭の新規設備の投資を決定し、経営効率を最大化させるため、本社機能も含めた全部門を新工場、新社屋に集約する方向で進めて参ります。速やかに新工場立ち上げ、既存事業の移設を進めながら、拡大成長における経営計画を達成すべく、全社一丸で取り組んで参ります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,473百万円（前期比4.7%増）、営業利益235百万円（前期比13.9%増）となりました。

然しながら、外貨建資産の為替差損及び法定実効税率の引き下げにより下記の影響がありました。

①為替差損による経常利益への影響

当社グループでは、半導体資材事業の90%以上が韓国、台湾の売上となっていることから、外貨建資産を持っており、当連結会計年度の期末換算レートにより、円高、ウォン安・台湾ドル安による預金等外貨建資産の為替差損68百万円を計上しました。

②法定実効税率の引き下げによる親会社株主に帰属する当期純利益への影響

2016年度税制改正（法定実効税率の引き下げ及び欠損金の控除限度額の縮小）による繰延税金資産の見直しを行った結果を反映しております。なお、繰延税金資産の見直しは、2016年3月期の業績に一時的に影響を与えますが、当社の財務健全性を確保するものであり、実際のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

以上の結果

経常利益140百万円（前期比43.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は75百万円（前期比39.8%減）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

① PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

当事業の売上構成は、材料・製品(焼結品)・金型(製品及び試作)・試作品(焼結品)の4カテゴリーに分類されています。上述の通り、事業戦略的観点から従来の主力であった材料販売の抑制を実施、一方で大手カメラメーカー3社のハイエンドカメラ部品への採用が決まり、製品としてのカテゴリーに属する焼結体販売が大きく伸長しました。また、大手ベアリングメーカー数社と顧客別専用サイズの試作金型：4件、自動車用部品：試作金型3件、その他試作金型3件を受注し、これら試作金型での焼結体販売も奏功し、材料販売の抑制をカバーし、売上、営業利益共に過去最高を更新しました。

今後は、製品販売の本格事業化に向け、セラミックスボールベアリング、自動車用部品①(パワーデバイス用ヒートシンク)、自動車用部品②(ターボ関連部品)、カメラ部品や釣り具用セラミックス部品などの高付加価値商品の受注獲得に向け、努力して参ります。

新工場導入の新設の最新鋭設備は、2機を予定しております。既存の5機を含め、新工場に設置するラインは7機となり、中でも窒化ケイ素ボールベアリングの本格大量生産に合わせ、大容積、真空加圧焼結炉に高温仕様を付加することで兼ねてから研究開発を進めていたダイヤモンドに次ぐ硬度を持つB₄C(炭化ホウ素)も焼結可能となります。設備増強に合わせ、販売及び生産体制をより一層強化して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は125百万円(前期比22.2%増)、営業利益41百万円(前期比37.3%増)となり、いずれも過去最高を更新致しました。

② 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、中国経済の失速及び円高による売上減により、期首計画は未達となりましたが、2017年度3月期連結会計年度に向け、以下の取り組みによるリカバリー策を講じております。

- 1) 韓国生産・日本生産の2拠点、フレキシブル生産体制確立、部材の現地調達化による為替対策
- 2) 4Kテレビ対応高品質スペーサーⅡの投入による台湾、日本のシェア拡大
- 3) 導電性ポリマーとしてポリチオフェンを採用したスペーサーテープの拡販
- 4) 当社グループ大口顧客製品であるテープ基板が、従来の主力用途であったテレビ向け以外に、携帯電話用として使用開始、当社スペーサーテープの採用を推進

以上の結果、当連結会計年度の売上高は794百万円(前期比7.8%増)、営業利益77百万円(前期比2.1%増)となりました。

③ 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、販売面においては、社内データベースを再構築し、13,000社にのぼる顧客からの発注、数量、頻度、地域などのセグメンテーションをより細分化することが可能となり、テレマーケティングによる受注獲得率の向上により、当連結会計年度の売上高は過去最高となりました。

原価面においてはシャーレ製品において高騰が続いていた主原料であるポリスチレン材料価格の下落、新生産ライン(外注レス化を目的とした自社開発設備)の償却費減により、当社グループ連結営業利益の増益に大きく貢献しました。また、培地製造においては、生産変革活動による省人化と歩留まり100%プロジェクトにより、培地単独で総利益率60.7%(前期比：5.3%増)に改善、当社グループの生産アイテムの中で群を抜く、高収益製品となりました。

尚、新工場については、好調なシャーレ販売に合わせ、新規に6セット取り、高速射出成形機及び2期前に導入した自社開発の外注レス・無人化ラインを更にブラッシュアップさせ投資する予定です。手狭であった既存工場の設備も含め、新工場に再レイアウトすることで効率的動線の確保等、更なる原価低減が可能となります。

以上の結果、衛生検査器材事業の当連結会計年度の売上高は1,577百万円(前期比2.3%増)、営業利益は116百万円(前期比15.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.1%減の1,730百万円となりました。これは、「原材料及び貯蔵品」が17百万円増加する一方、「現金及び預金」が49百万円、「受取手形及び売掛金」が28百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%増の2,049百万円となりました。これは、主に「機械装置及び運搬具」が190百万円増加する一方、「建設仮勘定」が109百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.0%増の3,780百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.1%減の1,205百万円となりました。これは、「短期借入金」が100百万円増加する一方、「支払手形及び買掛金」が31百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が27百万円、「1年内償却予定の社債」が70百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.2%減の1,126百万円となりました。これは、「長期借入金」が24百万円、「リース債務」が12百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.6%減の2,331百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.6%増の1,448百万円となりました。これは「利益剰余金」が33百万円増加したこと、純資産の控除項目である「自己株式」が48百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、1,010百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は400百万円(前期は303百万円の収入)となりました。

増加項目としては、減価償却費が225百万円、減少項目としては、たな卸資産の増加が32百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は346百万円(前期は359百万円の支出)となりました。

減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が318百万円、無形固定資産の取得による支出が28百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は46百万円(前期は27百万円の収入)となりました。

増加項目としては、長期借入による収入が600百万円、減少項目としては、長期借入金の返済による支出が652百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率	20.8%	27.9%	33.9%	35.5%	36.9%
時価ベースの自己資本比率	18.7%	36.2%	55.7%	85.5%	90.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	972.9%	483.6%	344.6%	619.5%	455.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1倍	11.8倍	16.6倍	14.0倍	22.9倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視点に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

2016年3月期の1株当たり期末配当につきましては、10円00銭とする予定です。

また、次期配当につきましては、期末配当金を1株当たり10円00銭とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社（安泰科科技股份有限公司、(株)アテクトコリア、上海昂統快泰商贸有限公司、アテクトPIM(株)）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の事業を運営しております。なお、安泰科科技股份有限公司は現在、休眠会社であります。

(1) PIM事業：PIMとは粉末射出成形(Powder Injection Molding)の略称で、金属あるいはセラミックスの粉末とバインダーと呼ばれる結着剤とを混練したものを射出成形した後、脱脂・焼結工程を経て金属あるいはセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

金属あるいはセラミックスに通常適用される加工方法に比べて、加工の難しい超硬金属や超硬セラミックスを複雑な形状に量産加工することにメリットの大きい技術です。

自動車に用いられる超耐熱金属の加工や、セラミックス製の高性能な放熱部品(ヒートシンク)などへの応用が期待されている技術です。

(2) 半導体資材事業：フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI(注1)、ICカード用LSI(注2)といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB(注3)テープやCOF(注4)テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ(注5)の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しております。

(注1) フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI...データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3) TAB(Tape Automated Bonding)...LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

リードフレームに金線を用いてワイヤーボンディングする一般の実装方法に比べて、連続的にボンディングが可能となる。

主にフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装に用いられる。

(注4) COF(Chip On Film)...前項同様、LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

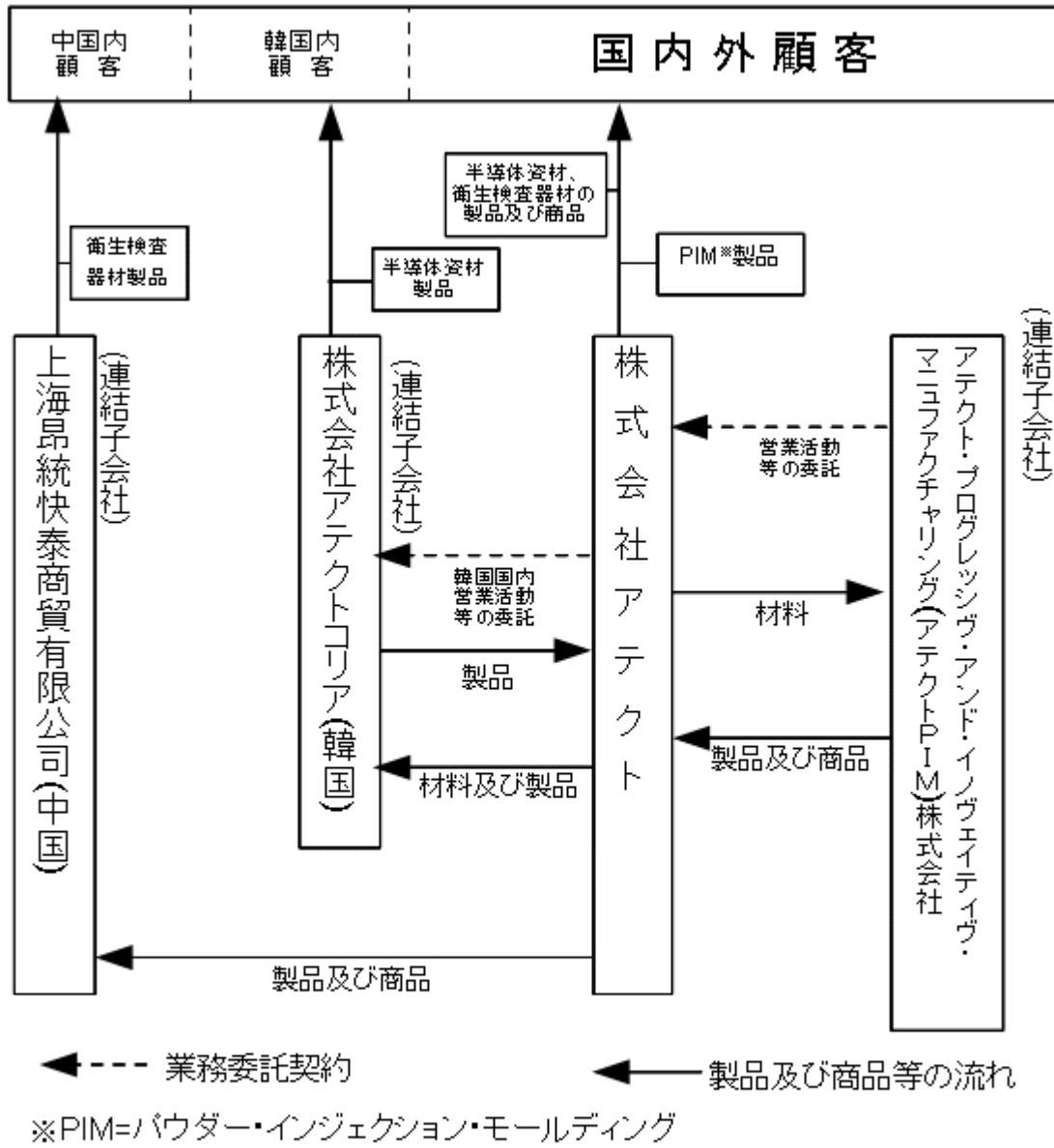
前項のTAB技術との違いは、半導体チップを接続するリード線(インナーリード)がフィルムに裏打ちされており、インナーリードの変形などが起こりにくく、取り扱いが簡便なことである。

現在はTAB技術に代わってフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装では主流を占めている。

(注5) スペーサーテープ...TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープ等があります。

(3) 衛生検査器材事業：食品、医薬品、化粧品等を製造する際、衛生に直結する微生物汚染を確認するための試薬や培地類およびディスポンシャーレ等の容器類を製造および販売しております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社等の顧客に直接販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念「アテクトは、お客様との絆を基に、ニュービジネスをグローバルに創造・展開し続けます。」の基に、お客様の安心と信頼を得るため、日々の企業努力を続け、人的・技術的・物的な資源を活用し、既存事業を強化していくとともに、この過程において、お客様のニーズを汲みとりながら、新製品の開発や新規事業の開拓を積極的に行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としており、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重視し、重点管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル展開の強化をはかり、市場におけるシェアの向上を図ってまいりましたが、今後この方針を堅持・強化してまいります。

さらに、PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業の拡大・成長戦略に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、成長発展のための新規事業の強化やグローバル展開での市場売上拡大等をはかりつつ、生産性の向上を通じた収益力の向上・安定に取り組んでまいります。

① PIM事業

性能についての高い評価が確立している当社製材料を欧米・アジアの世界市場に広く拡販していくことで収益を拡大していくと共に、PIM製法の優位性を生かした自動車部品等の開発に一層注力することで当社の成長の中核を担う事業の立ち上げを加速してまいります。

② 半導体資材事業

新製品(4K対応高品質スパーサー)の品質・性能面での優位性と主力である国内生産拠点における高効率の生産体制を組み合わせ、更なる市場占有率の向上を目指してまいります。

③ 衛生検査器材事業

原価低減により向上した競争力と、よりきめ細かな顧客対応で営業基盤の一層の拡充に努めると共に、臨床検査分野の製品群の生産・販売体制を強化することで、さらに高収益の事業に質的転換を果たしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,962	1,010,620
受取手形及び売掛金	377,633	349,413
商品及び製品	148,592	147,881
仕掛品	10,667	18,985
原材料及び貯蔵品	97,635	114,846
繰延税金資産	65,824	60,517
未収還付法人税等	2,011	1,897
その他	24,907	27,175
貸倒引当金	△465	△433
流動資産合計	1,786,769	1,730,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578,677	572,445
機械装置及び運搬具（純額）	329,003	519,557
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	310,900	201,192
その他	16,722	23,496
有形固定資産合計	1,745,279	1,826,666
無形固定資産		
その他	129,318	128,335
無形固定資産合計	129,318	128,335
投資その他の資産		
投資有価証券	2,772	2,726
繰延税金資産	96,660	72,486
その他	20,038	19,810
貸倒引当金	△849	△765
投資その他の資産合計	118,622	94,257
固定資産合計	1,993,219	2,049,259
資産合計	3,779,989	3,780,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,763	297,231
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	588,618	560,805
1年内償還予定の社債	70,000	-
リース債務	65,604	41,420
未払金	68,466	99,235
未払法人税等	11,585	24,034
賞与引当金	25,073	32,243
設備関係支払手形	37,867	14,646
その他	34,802	35,728
流動負債合計	1,230,781	1,205,345
固定負債		
長期借入金	1,146,505	1,122,006
リース債務	12,461	-
繰延税金負債	154	186
その他	4,366	3,853
固定負債合計	1,163,487	1,126,045
負債合計	2,394,268	2,331,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	737,645
資本剰余金	649,645	657,645
利益剰余金	△3,781	30,045
自己株式	△55,567	△7,425
株主資本合計	1,319,940	1,417,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	971
為替換算調整勘定	20,445	△24,009
その他の包括利益累計額合計	21,423	△23,038
新株予約権	44,355	53,901
純資産合計	1,385,720	1,448,773
負債純資産合計	3,779,989	3,780,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	2,361,824	2,473,974
売上原価	1,251,652	1,270,972
売上総利益	1,110,171	1,203,002
販売費及び一般管理費	903,305	967,447
営業利益	206,865	235,555
営業外収益		
受取利息	1,171	2,172
為替差益	61,814	-
受取賃貸料	2,000	2,000
助成金収入	11,046	-
受取保険金	-	697
その他	5,141	1,701
営業外収益合計	81,173	6,572
営業外費用		
支払利息	20,871	16,979
社債利息	1,197	430
減価償却費	14,486	4,264
為替差損	-	68,628
支払補償費	-	3,434
その他	2,352	8,061
営業外費用合計	38,908	101,798
経常利益	249,130	140,329
特別利益		
新株予約権戻入益	2,013	1,943
特別利益合計	2,013	1,943
特別損失		
固定資産売却損	119	6
固定資産除却損	16	189
製品補償損失	40,387	6,365
特別損失合計	40,522	6,561
税金等調整前当期純利益	210,621	135,711
法人税、住民税及び事業税	13,386	30,286
法人税等調整額	71,283	29,547
法人税等合計	84,670	59,833
当期純利益	125,950	75,877
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	125,950	75,877

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	125,950	75,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	△7
為替換算調整勘定	48,534	△44,454
その他の包括利益合計	48,797	△44,462
包括利益	174,748	31,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,748	31,415
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,645	649,645	△88,224	△74,491	1,216,573
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△40,524		△40,524
親会社株主に帰属する当期純利益			125,950		125,950
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分		△983		19,260	18,277
自己株式処分差損の振替		983	△983		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	84,442	18,923	103,366
当期末残高	729,645	649,645	△3,781	△55,567	1,319,940

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	715	△28,089	△27,373	14,453	1,203,653
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当					△40,524
親会社株主に帰属する当期純利益					125,950
自己株式の取得					△336
自己株式の処分					18,277
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	48,534	48,797	29,902	78,699
当期変動額合計	262	48,534	48,797	29,902	182,066
当期末残高	978	20,445	21,423	44,355	1,385,720

当連結会計年度(自 2015年4月1日至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,645	649,645	△3,781	△55,567	1,319,940
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,000	8,000			16,000
剰余金の配当			△40,920		△40,920
親会社株主に帰属する当期純利益			75,877		75,877
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		△1,129		48,282	47,152
自己株式処分差損の振替		1,129	△1,129		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,000	8,000	33,827	48,142	97,970
当期末残高	737,645	657,645	30,045	△7,425	1,417,910

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	978	20,445	21,423	44,355	1,385,720
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					16,000
剰余金の配当					△40,920
親会社株主に帰属する当期純利益					75,877
自己株式の取得					△140
自己株式の処分					47,152
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△44,454	△44,462	9,545	△34,917
当期変動額合計	△7	△44,454	△44,462	9,545	63,053
当期末残高	971	△24,009	△23,038	53,901	1,448,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,621	135,711
減価償却費	195,200	225,047
株式報酬費用	33,446	24,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△629	△107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,577	7,170
受取利息及び受取配当金	△1,241	△2,246
支払利息	20,871	16,979
社債利息	1,197	430
為替差損益 (△は益)	△24,376	36,954
新株予約権戻入益	△2,013	△1,943
有形固定資産売却損益 (△は益)	119	6
固定資産除却損	16	189
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,263	18,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,479	△32,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,509	△31,414
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,359	5,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,451	3,203
その他	△12,439	27,461
小計	333,774	433,801
利息及び配当金の受取額	1,269	2,244
利息の支払額	△21,665	△17,459
法人税等の還付額	2,247	-
法人税等の支払額	△11,652	△17,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,972	400,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△309,374	△318,573
有形固定資産の売却による収入	4,524	31
無形固定資産の取得による支出	△56,012	△28,330
その他の支出	1,475	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,387	△346,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	100,000
長期借入れによる収入	1,050,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△779,946	△652,312
リース債務の返済による支出	△38,741	△32,540
社債の償還による支出	△80,000	△70,000
新株予約権の行使による収入	16,747	47,231
新株予約権の発行による収入	-	2,575
自己株式の取得による支出	△336	△140
配当金の支払額	△40,524	△40,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,198	△46,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,225	△57,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,008	△49,342
現金及び現金同等物の期首残高	1,041,954	1,059,962
現金及び現金同等物の期末残高	1,059,962	1,010,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

安泰科科技股份有限公司

(株)アテクトコリア

上海昂統快泰商貿有限公司

アテクトPIM(株)

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②たな卸資産

(イ)商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ)仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ハ)原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「PIM事業」「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形（PIM）用材料等の製造・販売をしております。

「半導体資材事業」は、スパーサーテープ（液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	83,019	736,995	1,541,808	2,361,824	—	2,361,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,355	—	—	19,355	△19,355	—
計	102,375	736,995	1,541,808	2,381,179	△19,355	2,361,824
セグメント利益	30,405	75,525	100,933	206,865	—	206,865
セグメント資産	65,595	934,661	1,670,043	2,670,299	1,109,690	3,779,989
その他の項目						
減価償却費	6,996	40,089	133,629	180,714	14,486	195,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	22,461	89,363	286,145	397,970	—	397,970

(注)セグメント資産の調整額1,109,690千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	106,149	793,498	1,574,327	2,473,974	—	2,473,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,996	1,092	3,671	23,761	△23,761	—
計	125,145	794,591	1,577,999	2,497,736	△23,761	2,473,974
セグメント利益	41,735	77,104	116,715	235,555	—	235,555
セグメント資産	128,707	992,679	1,464,022	2,589,409	1,194,754	3,780,164
その他の項目						
減価償却費	8,296	59,734	157,016	225,047	—	225,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	32,071	100,012	191,514	323,598	—	323,598

(注)セグメント資産の調整額1,194,754千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、検査試薬事業につきましては、生産・販売の一本化、既存生産ラインの活用、技術・品質保証の統合による固定費の圧縮、投資の最小化、省人化などのシナジー効果を獲得するため衛生検査器材事業に統合致しました。これに伴い、PIM、半導体資材及び衛生検査器材の3事業を営むこととなりました。当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	327.80円	330.09円
1株当たり当期純利益金額	31.02円	18.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.09円	17.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	125,950	75,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	125,950	75,877
普通株式の期中平均株式数(株)	4,060,669	4,154,242
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,395	149,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2014年8月6日取締役会決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 120,000株) 2014年8月6日取締役会決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 41,500株)	2015年9月15日取締役会決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 151,500株)

(重要な後発事象)

(重要な資産の取得について)

当社は、2016年5月11日の取締役会において、現在の大阪府東大阪市から滋賀県に本社並びに全製造部門を移転するための土地、工場、社屋を取得するための投資を決議いたしました。

1. 投資の理由

かねてより開示並びにリリースにおいてお知らせして参りました通り、当社は成長戦略においてPIM（パウダー・インジェクション・モールディング）事業の拡大を最重要テーマと位置付けて参りました。

このPIM事業ではバインダー並びにフィードストックといった材料販売を主体とした事業創成期の商材から、光学機器向け精密部品、小型高剛性の機構部品など事業分野の拡大につながる焼結部品を徐々に充実させて参りました。特に自動車分野の主要商材であるターボチャージャー関連部品においては、従来から使用されてきたニッケル基超合金を始めチタン合金やセラミックス材料など内燃エンジンの将来的な高性能化を展望した技術開発を進めて参りました。今般、大手国内自動車メーカーより、ターボチャージャー関連部品の最終段階となる試作金型の受注、また2016年5月9日リリースのセラミックスボールベアリングのメイン素材となる窒化ケイ素球の画期的工法の開発に成功したことなど、試作から量産までを包含する新ライン、新工場の投資を決定致しました。

2016年10月末には、第1期工事を完了させ、一部の新規設備の稼働、既存設備の移動を開始致します。

※売り主様である企業（東証1部）は2016年5月13日の取締役会にて決議となるため、本日の開示での場所、工場の詳細については未発表とさせていただきます。

2. 取得資産の内容

- (1) 所在地：滋賀県（都市名は未発表）
- (2) 敷地面積：未発表
- (3) 工場面積：5,800坪
- (4) 総投資額：約20億
- (5) 生産品目：PIM製品、シャーレ製品、培地製品、半導体資材製品等

3. 資金計画及び業績への影響

投資における資金については自己資金、借入金、助成金及び将来的な資本市場からの調達により充当致します。

新工場立ち上げ、既存設備の移管費用等の初期に発生する諸経費は2017年3月期の連結業績予想に織り込んでおります。また、当該固定資産の取得による投資は大半が土地・建物となるため、減価償却費の増加は軽微となります。